



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,682	3.5	633	△4.1	424	△4.8
28年3月期第1四半期	2,589	3.2	660	42.2	446	12.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △955百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 677百万円 (△44.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	78.21	—
28年3月期第1四半期	82.20	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	486,213	31,695	6.3
28年3月期	481,308	32,788	6.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 31,043百万円 28年3月期 32,145百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	25.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成28年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	△57.6	350	△59.4	64.42
通期	1,100	△39.1	750	△25.1	138.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	5,444,400 株	28年3月期	5,444,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	11,983 株	28年3月期	11,846 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,432,513 株	28年3月期1Q	5,433,185 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	・・・・・・・・ 2
<b>3. 四半期連結財務諸表</b>	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
<b>4. 平成29年3月期 第1四半期決算短信 説明資料</b>	
(1) 平成29年3月期 第1四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の連結経営成績については、経常収益は、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比93百万円増加して2,682百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用や営業経費が増加したことなどから、前年同期比120百万円増加して2,049百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比27百万円減少して633百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21百万円減少して424百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比6,730百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は443,445百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、前連結会計年度末比8,427百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は272,121百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比1,554百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は146,519百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日公表値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表へ与える影響額は軽微であります。

## （追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,753	56,908
有価証券	144,964	146,519
貸出金	280,549	272,121
外国為替	825	950
リース債権及びリース投資資産	3,644	3,583
その他資産	2,993	2,813
有形固定資産	4,859	4,850
無形固定資産	314	285
退職給付に係る資産	363	383
繰延税金資産	22	22
支払承諾見返	1,857	1,713
貸倒引当金	△3,838	△3,937
資産の部合計	481,308	486,213
<b>負債の部</b>		
預金	436,714	443,445
借入金	2,534	2,308
外国為替	-	0
その他負債	3,151	3,172
賞与引当金	114	-
退職給付に係る負債	480	471
役員退職慰労引当金	8	8
睡眠預金払戻損失引当金	28	28
偶発損失引当金	113	103
繰延税金負債	2,967	2,715
再評価に係る繰延税金負債	549	549
支払承諾	1,857	1,713
負債の部合計	448,520	454,518
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	8,823	9,112
自己株式	△41	△41
株主資本合計	21,758	22,046
その他有価証券評価差額金	9,225	7,833
土地再評価差額金	1,170	1,170
退職給付に係る調整累計額	△8	△7
その他の包括利益累計額合計	10,387	8,996
非支配株主持分	643	652
純資産の部合計	32,788	31,695
負債及び純資産の部合計	481,308	486,213

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	2,589	2,682
資金運用収益	1,746	1,683
(うち貸出金利息)	963	886
(うち有価証券利息配当金)	774	792
役務取引等収益	289	256
その他業務収益	471	469
その他経常収益	81	273
経常費用	1,929	2,049
資金調達費用	61	47
(うち預金利息)	54	42
役務取引等費用	96	101
その他業務費用	427	426
営業経費	1,330	1,372
その他経常費用	12	101
経常利益	660	633
特別利益	-	-
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	659	633
法人税、住民税及び事業税	194	152
法人税等調整額	△18	42
法人税等合計	175	195
四半期純利益	483	437
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	446	424

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	483	437
その他の包括利益	194	△1,393
その他有価証券評価差額金	204	△1,394
退職給付に係る調整額	△9	0
四半期包括利益	677	△955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638	△965
非支配株主に係る四半期包括利益	38	10

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 平成29年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

## (1) 平成29年3月期第1四半期 損益の状況（単体）

○コア業務純益は、資金利益の減少を主因に、前年同期比120百万円減少し、430百万円となりました。  
○上記の結果、経常利益は、前年同期比13百万円減少し、605百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比30百万円減少し、412百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成29年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		平成28年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	平成29年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	2,210	98	2,111	
業務粗利益	2	1,791	△ 91	1,882	
資金利益	3	1,645	△ 51	1,696	
役務取引等利益	4	143	△ 38	181	
その他業務利益	5	2	△ 1	4	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	—	—	
経費（除く臨時処理分）	7	1,361	29	1,332	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	8	430	△ 120	550	
コア業務純益 ②-①	9	430	△ 120	550	
一般貸倒引当金繰入額③	10	48	54	△ 6	
業務純益	11	381	△ 175	556	
臨時損益	12	223	161	62	
うち不良債権処理額④	13	45	31	13	
うち償却債権取立益	14	26	12	14	
(貸倒償却引当費用③+④)	15	93	86	7	
うち株式等関係損益	16	231	183	47	
経常利益	17	605	△ 13	619	500
特別損益	18	△ 0	1	△ 1	
うち固定資産処分損益	19	△ 0	1	△ 1	
税引前四半期純利益	20	605	△ 12	618	
法人税、住民税及び事業税	21	150	△ 42	192	
法人税等調整額	22	42	60	△ 18	
法人税等合計	23	193	18	174	
四半期純利益	24	412	△ 30	443	350

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

○金融再生法ベースの開示債権は9,555百万円となり、総与信残高に占める比率は3.42%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,725	3,557	3,780
危険債権	3,853	4,723	3,858
要管理債権	1,976	2,401	1,971
合 計	9,555	10,682	9,610
総与信残高に占める割合	3.42%	3.84%	3.34%

(注) 上記の平成28年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成28年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

○平成28年9月末の連結自己資本比率は10.6%程度と予想しております。

	平成28年9月末 (予想値)	(参考)
		平成28年3月末(実績)
連結自己資本比率	10.6 % 程度	10.51 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比5,649百万円減少し、11,457百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	144,770	11,457	12,875	1,417	158,795	17,107	17,367	260	143,179	13,153	13,907	754
株式	11,465	4,254	5,209	955	13,329	8,519	8,573	53	10,869	5,290	5,789	498
債券	112,918	4,925	4,943	17	122,567	2,804	2,827	22	112,938	4,413	4,431	17
その他	20,386	2,277	2,722	445	22,898	5,782	5,966	183	19,371	3,449	3,687	238

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	370	1	1	0	461	1	1	0	402	1	1	0

## (5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)					
		平成28年6月末			平成27年6月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	137	8	8	87	0	0	123	4	4
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、法人預金が増加したことなどから、前年同期末比6,988百万円増加し、443,807百万円となりました。  
 ○貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比1,037百万円増加し、273,560百万円となりました。  
 ○預かり資産は、投資信託で10,143百万円（前年同期末比1,642百万円減少）、国債で860百万円（前年同期末比1,036百万円減少）となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末	
預	金	443,807	436,819	437,108	
	うち個人預金	340,892	341,262	338,876	
貸	出金	273,560	272,523	281,817	
	うち個人ローン	51,037	51,030	51,225	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末	
投	資	10,143	11,785	10,816	
国	債	860	1,897	958	